



平成 20年 3月期 決算短信

平成20年 4月 28日

上場会社名 JFE商事ホールディングス株式会社

上場取引所 東証一部・大証一部

コード番号 3332

URL <http://www.ife-shoji-hd.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 福島 幹雄

問合せ先責任者 (役職名) 総務部長 (氏名) 新角 彰久

TEL (03) 5203 - 5055

定時株主総会開催予定日 平成20年 6月27日

配当支払開始予定日 平成20年 6月30日

有価証券報告書提出予定日 平成20年 6月27日

(百万円未満切り捨て)

1. 20年3月期の連結業績(平成 19年 4月 1日 ~ 平成 20年 3月 31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	2,404,659	8.5	37,443	15.3	39,235	11.5	23,426	33.9
19年3月期	2,215,349	8.5	32,486	4.2	35,193	5.5	17,495	△ 4.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
20年3月期	97.35	—	22.2	6.1	1.6
19年3月期	72.42	—	19.0	5.7	1.5

(参考) 持分法投資損益 20年 3月期 1,681 百万円 19年 3月期 2,473 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年3月期	656,379	117,244	17.0	369.08
19年3月期	626,785	105,475	16.0	308.82

(参考) 自己資本 20年 3月期 111,225 百万円 19年 3月期 100,181 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年3月期	8,832	△ 5,560	△ 6,785	26,281
19年3月期	39,864	△ 2,745	△ 34,304	30,003

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
19年3月期	0.00	7.00	7.00	1,656	9.7	2.6
20年3月期	0.00	10.00	10.00	2,366	10.3	3.0
21年3月期 (予想)	5.00	5.00	10.00		9.6	

(注) 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、3ページ「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 21年3月期の連結業績予想(平成 20年 4月 1日 ~ 平成 21年 3月 31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	1,290,000	8.2	19,000	9.0	19,000	△ 3.7	10,500	△ 10.5	44.45
通 期	2,740,000	13.9	43,500	16.2	43,000	9.6	24,500	4.6	103.71

(注) 種類株式の配当金については未定のため、上記の1株当たり当期純利益において考慮していません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、18ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 20年3月期 236,777,704株 19年3月期 236,777,704株

② 期末自己株式数 20年3月期 557,613株 19年3月期 517,420株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、37ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 20年3月期の個別業績(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	13,607	8.4	12,942	8.6	13,055	9.3	12,970	52.5
19年3月期	12,554	47.9	11,914	52.4	11,947	52.1	8,506	9.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
20年3月期	53.00	—
19年3月期	34.41	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年3月期	60,786	60,683	99.8	154.86
19年3月期	53,077	53,006	99.9	108.97

(参考) 自己資本 20年3月期 60,683百万円 19年3月期 53,006百万円

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現時点で入手可能な情報から得られた判断、および仮定に基づいて作成しており、今後の状況変化によっては、変更を余儀なくされる可能性もあります。なお、業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、4ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

種類株式の配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間) 百万円
	中間期末 円 銭	期 末 円 銭	年 間 円 銭	
A種優先株式				
19年3月期	0.00	6.71	6.71	360
20年3月期	0.00	9.05	9.05	427
21年3月期 (予想)	未定	未定	未定	未定

(注) 期末発行済株式数(A種優先株式) 19年3月期 53,714,068 株
20年3月期 47,224,743 株

【定性的情報・財務諸表等】

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

企業環境

当連結会計年度におけるわが国の経済は、米国におけるサブプライムローンの影響や継続的な原料価格の高騰、建築基準法の改正に伴う住宅投資の減少により、内需は低調に推移したものの、高水準の経済成長が続く中国を中心とするアジア諸国への輸出の増加により、緩やかに拡大しました。

当社の主たる事業分野である鉄鋼業界におきましては、国内では、建設分野において住宅着工件数の減少による影響が見られたものの、旺盛な外需を背景に自動車や造船、建設・産業機械など製造業向けに需要は拡大しました。また、輸出についてもアジアを中心に高級鋼への需要が強く、国内粗鋼生産量は過去最高となりました。

連結業績

当連結会計年度の連結業績は以下のとおりです。

【事業の種類別セグメントの業績】

鉄鋼分野におきましては、JFEグループの中核商社として、販売数量の拡大と収益力の向上に取り組んでまいりました。また、国内外のグループ会社において、積極的な設備投資や事業の再編・統合を実施し、鋼材の販売・加工拠点の拡充と事業収益力の向上に努めました。

国内では、厚板加工分野において、建設機械の需要拡大への対応と安定的な収益基盤の確立を目的に、伊藤忠丸紅鉄鋼(株)と共同で北関東スチール(株)を設立しました。また、厚板加工機能を強化するため、JFE商事茨城テック(株)を設立したほか、栃木シャーリング(株)への設備投資を決定しました。販売流通分野では、JFEグループの東日本地区における薄板建材製品の販売力を強化するため、流通機能をJFE商事薄板建材(株)に集約いたしました。

海外では中国やメキシコなど既存のコイルセンターの設備増強に加え、インド市場の拡大に対応するため、インドJFE商事会社を設立いたしました。

原材料分野におきましては、引き続き優良な鉄鋼原料の供給源拡大と長期安定確保に努めました。また、鉄鋼メーカーの増産や二酸化炭素排出量の削減に対応するため、鉄スクラップの供給量拡大と安定供給に取り組みました。

資機材分野におきましては、JFEグループの生産能力の拡大に対応し、国内外の機械メーカーとの連携を図り、機械設備やメンテナンス部品等の取引拡大に努めました。

この結果、鉄鋼および鉄鋼周辺事業の売上高は前期比 1,825 億 59 百万円増の 2 兆 3,469 億 39 百万円、営業利益は同 47 億 82 百万円増の 369 億 37 百万円となりました。

食品事業におきましては、中近東・西アフリカ地域を中心としたG E I S H A缶事業の拡大や韓国メーカーとの業務提携による第3のビール『プライムドラフト』の取引拡大に取り組んだ結果、売上高は前期比41億36百万円増の414億27百万円となりましたが、水産物や中国産製品の取扱量の減少が影響し、営業利益は同1億53百万円減の2億79百万円となりました。

なお、消費者の食への安全に対する意識が高まっておりますが、当社子会社である川商フーズ(株)では、従来より、取引先の安全・衛生面の評価や確認を実施した上で仕入を行なうなど、取扱商品の品質管理の強化に取り組んでおります。

半導体事業におきましては、主力のA S I C製品について、川崎マイクロエレクトロニクス(株)との戦略同期化を図り、国内販売およびアジアの日系企業向け現地取引の拡大に努めたほか、米国製半導体を組み込んだ監視カメラの開発、販売等の新規取引に取り組んだ結果、売上高は前期比22億9百万円増の152億6百万円、営業利益は同1億88百万円増の3億22百万円となりました。

不動産事業におきましては、茨城県土浦市で展開中の土浦ニュータウン「おおつ野ヒルズ」事業について、住宅メーカーとの連携強化や企業誘致活動の推進など保有不動産の早期売却に取り組んだ結果、売上高は前期比4億6百万円増の10億85百万円となり、営業損失は前期に比べ1億27百万円改善し、1億38百万円となりました。

【単独の業績】

当社単独の業績につきましては、傘下の4事業会社より、経営管理料として計7億7百万円を受け取ったほか、J F E 商事(株)より配当金として129億円を受領した結果、営業利益は129億42百万円、経常利益は130億55百万円、当期純利益は129億70百万円となりました。

【連結の業績】

連結業績につきましては、売上高は前期比1,893億10百万円増の2兆4,046億59百万円、営業利益は同49億57百万円増の374億43百万円、経常利益は同40億42百万円増の392億35百万円となりました。

また、固定資産の売却等により16億84百万円の特別利益を計上する一方、固定資産の減損損失等により7億42百万円の特別損失を計上した結果、当期純利益は同59億31百万円増の234億26百万円となりました。

なお、安定的な収益力と財務内容の安全性が評価され、当社および当社子会社であるJ F E 商事(株)は、(株)日本格付研究所より、長期優先債務について『A +』、またJ F E 商事(株)はコマース・ペーパーについても『J - 1』の格付けを取得いたしました。格付けの取得に伴い、J F E 商事(株)はコマース・ペーパーの発行による資金調達を実施し、資金調達コストの削減を進めております。

中期経営計画の進捗状況

平成17年4月から平成20年3月を対象期間とした「JFE商事グループ中期経営計画」につきましては、最終年度の利益目標を初年度で達成し、連結経常利益は3期連続で過去最高を更新いたしました。また、財務目標についても計画を上回るペースで達成し、財務体質は大幅に改善いたしました。

〔経営目標（連結ベース）〕

	中期経営計画 最終年度目標	平成18年 3月期	平成19年 3月期	平成20年 3月期
売上高	2兆円	2兆410億円	2兆2,153億円	2兆4,046億円
経常利益	290億円	333億円	351億円	392億円
自己資本	900億円	836億円	1,001億円	1,112億円
有利子負債	1,200億円	1,275億円	978億円	964億円
自己資本比率	14.5%	14.0%	16.0%	17.0%
有利子負債倍率(DER)	1.3倍	1.5倍	1.0倍	0.9倍

(注) 自己資本：純資産 - 少数株主持分

次期の企業環境見通し

今後のわが国の経済は、中国などのアジア諸国の経済成長に牽引され、緩やかに拡大するものの、景気の減速感が強まる米国経済や高止まりが続く原料価格の影響により、欧州・アジア向けの輸出や企業の設備投資が低迷し、成長のペースが鈍化することも予想されます。

一方、鉄鋼業界につきましては、国内は自動車や造船、建設・産業機械など製造業向けの需要に支えられ、輸出についてもアジアを中心に高級鋼への需要が拡大することから、引き続き高水準の需要が維持されるものと予想されます。

また、原料価格の高騰に伴うコストアップに対応し、鋼材価格の引上げが進むものと予想されます。

次期の連結業績見通し

次期の連結業績見通しにつきましては、売上高は2兆7,400億円、営業利益は435億円、経常利益は430億円、当期純利益は245億円を見込んでおります。

(注) 上記の見通しにつきましては、当社が現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、今後様々な要因によって見通しと異なる場合があります。

(2) 財政状態に関する分析

連結キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、旺盛な鋼材需要を背景に事業収益が好調に推移したものの、取引量の拡大に伴い運転資金が増加したことから、88億32百万円の収入に留まりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、遊休不動産の売却を推進する一方で、国内外の鋼材加工センターの能力増強や加工拠点の新規設立等を積極的に実施した結果、55億60百万円の支出となりました。

また、財務活動によるキャッシュ・フローは、優先株式の償還に加え、有利子負債の削減に努めた結果、67億85百万円の支出となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は、262億81百万円となりました。

キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成17年 3月期	平成18年 3月期	平成19年 3月期	平成20年 3月期
自己資本比率	10.3%	14.0%	16.0%	17.0%
時価ベースの自己資本比率	20.9%	24.6%	22.2%	25.1%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	7.1倍	5.2倍	2.5倍	10.9倍
インタレスト・カバレッジ・レシオ	7.2倍	8.5倍	12.9倍	2.8倍

(注) 連結ベースの財務数値により算出。

自己資本比率 : 自己資本(純資産 - 少数株主持分) / 総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額(*1) / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債(*2) / 営業キャッシュ・フロー(*3)

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー(*3) / 利息の支払額(*4)

*1. 期末株価終値 × 期末発行済普通株式数(自己株式控除後)により算出。

*2. 借入金の合計値。

*3. 連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フロー。

*4. 連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益の還元、グループ全体の経営基盤強化のための内部留保の充実、優先株式の償還、業績動向等を総合的に勘案して、配当方針を決定してまいります。

上記の方針の下、当期の利益配当につきましては、普通株式は事業収益が好調であることから前期より3円の増配となる1株当たり10円とし、A種優先株式は定款の定め(額面500円×1.809%(全銀協Tibor+1.0%))により1株につき9円5銭とする予定です。

また、今後のA種優先株主からの償還請求に備え、A種優先株式取得積立金として、5,088,488,500円を積立てる予定です。

なお、次期の利益配当につきましては中間配当の実施を検討しており、現時点では、中間、期末ともに普通株式1株当たり5円の年間10円を見込んでおります。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成19年6月28日提出)における「事業系統図(事業の内容)」および「関係会社の状況」から重要な変更がないため、開示を省略します。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

平成19年3月期 中間決算短信(平成18年10月31日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略します。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.jfe-shoji-hd.co.jp/investor/earnings/index.html>

(東京証券取引所ホームページ(上場会社情報検索ページ))

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

(2) 目標とする経営指標

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

平成17年4月から平成20年3月を対象期間とした「JFE商事グループ中期経営計画」につきましては、当初の経営目標を大きく上回る結果となりました。

次期中期経営計画は、JFEグループとの戦略同期化を図り、JFEグループの中期経営計画と連動できるよう、平成21年度からのスタートといたします。

平成20年度は単年度計画となりますが、次期中期経営計画の3年間に続く足場固めの期間と位置付け、収益規模の拡大と効率性の向上による持続的な成長を図り、当社の経営ビジョンとして掲げる鉄鋼商社でトップレベルのエクセレントカンパニーを目指してまいります。

なお、次期中期経営計画はその策定が完了次第、開示いたします。

4 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		比較増減	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		30,346		26,645		△3,701	
2 受取手形及び売掛金	※4,5	368,155		403,307		35,152	
3 たな卸資産		82,480		81,207		△1,273	
4 その他		38,402		39,980		1,578	
5 貸倒引当金		△3,958		△2,328		1,630	
流動資産合計		515,426	82.2	548,812	83.6	33,386	
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	※4	22,966		23,263		297	
減価償却累計額		△12,029	10,937	△12,277	10,985	△248	
(2) 機械装置及び運搬具	※4	27,293		28,857		1,564	
減価償却累計額		△20,484	6,809	△20,579	8,278	△95	
(3) 土地	※4		17,734		18,170	436	
(4) その他		4,812		4,981		169	
減価償却累計額		△3,426	1,385	△3,421	1,559	5	
有形固定資産合計			36,866		38,994	6.0	2,128
2 無形固定資産			7,008		8,049	1.2	1,041
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※1,4		56,412		46,150		△10,262
(2) その他	※1		21,237		22,787		1,550
(3) 貸倒引当金			△10,166		△8,414		1,752
投資その他の資産合計			67,484	10.8	60,523	9.2	△6,961
固定資産合計			111,359	17.8	107,567	16.4	△3,792
資産合計			626,785	100.0	656,379	100.0	29,594

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		比較増減	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形及び買掛金	※4,5	388,893		399,316		10,423	
2 短期借入金	※4	75,660		67,158		△8,502	
3 未払法人税等		6,294		9,030		2,736	
4 その他の引当金		—		9		9	
5 コマーシャル・ペーパー		—		6,997		6,997	
6 その他		19,148		28,030		8,882	
流動負債合計		489,997	78.2	510,542	77.8	20,545	
II 固定負債							
1 長期借入金	※4	22,205		22,270		65	
2 退職給付引当金		3,694		3,565		△129	
3 役員退職慰労引当金		—		558		558	
4 その他の引当金		—		20		20	
5 その他		5,412		2,177		△3,235	
固定負債合計		31,312	5.0	28,592	4.3	△2,720	
負債合計		521,310	83.2	539,135	82.1	17,825	
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		20,000	3.2	20,000	3.1	—	
2 資本剰余金		17,428	2.8	17,428	2.7	—	
3 利益剰余金		54,961	8.8	73,126	11.1	18,165	
4 自己株式		△286	△0.1	△317	△0.1	△31	
株主資本合計		92,103	14.7	110,237	16.8	18,134	
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価 差額金		11,787	1.9	4,920	0.8	△6,867	
2 繰延ヘッジ損益		1	0.0	△69	△0.0	△70	
3 土地再評価差額金	※6	△410	△0.1	△410	△0.1	△0	
4 為替換算調整勘定		△3,301	△0.5	△3,452	△0.5	△151	
評価・換算差額等合計		8,077	1.3	987	0.2	△7,090	
III 少数株主持分		5,293	0.8	6,019	0.9	726	
純資産合計		105,475	16.8	117,244	17.9	11,769	
負債純資産合計		626,785	100.0	656,379	100.0	29,594	

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		比較増減		
		金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)		
			百分比 (%)		百分比 (%)			
I 売上高			2,215,349	100.0		2,404,659	100.0	189,310
II 売上原価			2,131,290	96.2		2,313,340	96.2	182,050
売上総利益			84,058	3.8		91,318	3.8	7,260
III 販売費及び一般管理費	※1		51,571	2.3		53,874	2.2	2,303
営業利益			32,486	1.5		37,443	1.6	4,957
IV 営業外収益								
1 受取利息		1,166			1,238		72	
2 受取配当金		1,177			1,103		△74	
3 持分法による投資利益		2,473			1,681		△792	
4 その他		2,711	7,529	0.3	3,235	7,259	0.3	524
V 営業外費用								
1 支払利息		2,879			3,171		292	
2 売上債権売却損		636			819		183	
3 その他		1,305	4,822	0.2	1,475	5,467	0.2	170
経常利益			35,193	1.6		39,235	1.7	4,042
VI 特別利益								
1 貸倒引当金戻入益		—			949		949	
2 固定資産売却益	※2	852	852	0.0	735	1,684	0.0	△117
VII 特別損失								
1 固定資産減損損失	※4	393			533		140	
2 役員退職慰労引当金 繰入額		—			209		209	
3 販売用不動産評価損		2,905			—		△2,905	
4 関係会社整理損		1,357			—		△1,357	
5 固定資産売却損	※3	574			—		△574	
6 関係会社株式売却損		382	5,612	0.2	—	742	0.0	△382
税金等調整前当期純利益			30,433	1.4		40,177	1.7	9,744
法人税、住民税及び 事業税		10,241			14,849		4,608	
法人税等調整額		1,937	12,179	0.6	972	15,822	0.7	△965
少数株主利益			758	0.0		929	0.0	171
当期純利益			17,495	0.8		23,426	1.0	5,931

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高 (百万円)	20,000	17,454	42,097	△53	79,498
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当 (注)			△1,514		△1,514
当期純利益			17,495		17,495
自己株式の取得				△3,376	△3,376
自己株式の消却		△3,142		3,142	—
その他資本剰余金 の負の残高の振替		3,117	△3,117		—
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	△25	12,863	△233	12,604
平成19年3月31日残高 (百万円)	20,000	17,428	54,961	△286	92,103

	評価・換算差額等					少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高 (百万円)	9,156	—	△410	△4,553	4,192	4,629	88,321
連結会計年度中の変動額							
剰余金の配当 (注)							△1,514
当期純利益							17,495
自己株式の取得							△3,376
自己株式の消却							—
その他資本剰余金 の負の残高の振替							—
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	2,631	1	—	1,252	3,885	664	4,549
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	2,631	1	—	1,252	3,885	664	17,154
平成19年3月31日残高 (百万円)	11,787	1	△410	△3,301	8,077	5,293	105,475

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高 (百万円)	20,000	17,428	54,961	△286	92,103
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△2,017		△2,017
当期純利益			23,426		23,426
自己株式の取得				△3,276	△3,276
自己株式の消却		△3,244		3,244	—
その他資本剰余金 の負の残高の振替		3,244	△3,244		—
土地再評価差額金の取崩			0		0
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	18,165	△31	18,133
平成20年3月31日残高 (百万円)	20,000	17,428	73,126	△317	110,237

	評価・換算差額等					少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日残高 (百万円)	11,787	1	△410	△3,301	8,077	5,293	105,475
連結会計年度中の変動額							
剰余金の配当							△2,017
当期純利益							23,426
自己株式の取得							△3,276
自己株式の消却							—
その他資本剰余金 の負の残高の振替							—
土地再評価差額金の取崩							0
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	△6,866	△71	△0	△151	△7,090	725	△6,364
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△6,866	△71	△0	△151	△7,090	725	11,769
平成20年3月31日残高 (百万円)	4,920	△69	△410	△3,452	987	6,019	117,244

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	比較増減
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		30,433	40,177	9,744
減価償却費		3,495	3,994	499
固定資産減損損失		393	533	140
固定資産売却益		△852	△735	117
関係会社整理損		1,357	—	△1,357
固定資産売却損		574	—	△574
関係会社株式売却損		382	—	△382
貸倒引当金の増減額		△3,429	△2,069	1,360
退職給付引当金の増減額		380	△109	△489
役員退職慰労引当金の増減額		—	311	311
受取利息及び受取配当金		△2,343	△2,341	2
支払利息		2,879	3,171	292
持分法による投資利益		△2,473	△1,681	792
売上債権の増減額		△23,249	△34,904	△11,655
たな卸資産の増減額		6,355	686	△5,669
仕入債務の増減額		33,924	10,518	△23,406
その他		△2,557	1,304	3,861
小計		45,269	18,857	△26,412
利息及び配当金の受取額		2,848	2,896	48
利息の支払額		△3,084	△3,211	△127
法人税等の支払額		△6,752	△12,072	△5,320
法人税等の還付額		1,582	2,361	779
営業活動によるキャッシュ・フロー		39,864	8,832	△31,032
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		△305	△744	△439
定期預金の払戻による収入		242	731	489
有形固定資産の取得による支出		△2,914	△6,491	△3,577
有形固定資産の売却による収入		1,747	1,519	△228
無形固定資産の取得による支出		△2,331	△1,622	709
投資有価証券の取得による支出		△452	△190	262
投資有価証券の売却による収入		646	238	△408
貸付けによる支出		△121	△1,317	△1,196
貸付金の回収による収入		614	1,574	960
その他		129	742	613
投資活動によるキャッシュ・フロー		△2,745	△5,560	△2,815
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の増減額		△31,221	△22,495	8,726
コマーシャル・ペーパーの増減額		—	6,997	6,997
長期借入れによる収入		3,026	14,229	11,203
長期借入金の返済による支出		△1,204	—	1,204
自己株式の取得による支出		△3,157	△3,276	△119
親会社による配当金の支払額		△1,511	△2,014	△503
少数株主への配当金の支払額		△280	△382	△102
その他		44	157	113
財務活動によるキャッシュ・フロー		△34,304	△6,785	27,519
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		152	△131	△283
V 現金及び現金同等物の増減額		2,966	△3,644	△6,610
VI 現金及び現金同等物の期首残高		27,322	30,003	2,681
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少高		△285	△77	208
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※	30,003	26,281	△3,722

(5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 99社 主要な連結子会社の名称 JFE商事、川商フーズ、川商セミコンダクター、川商リアルエステート、JFE商事建材販売、JFE商事鋼管管材、JFE商事鉄鋼建材、米国JFE商事 なお、新設により4社を当連結会計年度より、連結の範囲に含めております。 また、会社の清算に伴い、9社を連結の範囲から除外しました。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称 K NAKAJO KOZAI、NTI DEVELOPMENT 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 99社 主要な連結子会社の名称 JFE商事、川商フーズ、川商セミコンダクター、川商リアルエステート、JFE商事建材販売、JFE商事鋼管管材、JFE商事鉄鋼建材、米国JFE商事 なお、新設により4社を当連結会計年度より、連結の範囲に含めております。 また、会社の合併および清算に伴い、4社を連結の範囲から除外しました。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称 K NAKAJO KOZAI、NTI DEVELOPMENT 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>(3) 他の会社の議決権の過半数を自己の計算において所有しているにもかかわらず子会社としなかった当該他の会社の名称 北関東スチール 子会社としなかった理由 当社は、当該他の会社の議決権の51.0%を所有しておりますが、合併先企業との共同支配の実態があることが認められるためであります。</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 2社 主要な会社の名称 K NAKAJO KOZAI、NTI DEVELOPMENT 持分法適用の関連会社数 19社 主要な会社の名称 大阪鋼圧、ジェコス、阪和工材、COLOMBO POWER、KAWARIN ENTERPRISE なお、株式の売却による議決権所有割合の減少に伴い、3社を持分法適用の範囲から除外しました。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社のうち主要な会社の名称 KCD MINERALS、英国川鉄商事 持分法適用の範囲から除いた理由 持分法を適用していない非連結子会社は、それぞれ当期純損益および利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないためであります。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 2社 主要な会社の名称 K NAKAJO KOZAI、NTI DEVELOPMENT 持分法適用の関連会社数 18社 主要な会社の名称 大阪鋼圧、ジェコス、阪和工材、COLOMBO POWER、KAWARIN ENTERPRISE なお、合併による議決権所有割合の減少に伴い、1社を連結子会社から持分法適用の範囲に移行しております。また、保有株式の売却による議決権所有割合の減少に伴い、2社を持分法適用の範囲から除外しました。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社のうち主要な会社の名称 英国川鉄商事、NKK TRADING INTERNATIONAL 持分法適用の範囲から除いた理由 持分法を適用していない非連結子会社は、それぞれ当期純損益および利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないためであります。</p>

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																				
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち、決算日が連結決算日と異なり、決算日の差異が3ヶ月を超えないため、当該子会社の決算日における財務諸表を使用している子会社は54社であり、そのうち主要な会社は次のとおりであります。</p> <p>なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">連結子会社</th> <th style="text-align: center;">決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>新潟スチール</td><td>1月31日</td></tr> <tr><td>VEST</td><td>12月31日</td></tr> <tr><td>米国JFE商事</td><td>12月31日</td></tr> <tr><td>浙江川電鋼板加工</td><td>12月31日</td></tr> <tr><td>正廣達</td><td>12月31日</td></tr> <tr><td>東莞川電鋼板製品</td><td>12月31日</td></tr> <tr><td>CENTRAL METALS (THAILAND)</td><td>12月31日</td></tr> <tr><td>JFE SHOJI STEEL MALAYSIA</td><td>12月31日</td></tr> </tbody> </table>	連結子会社	決算日	新潟スチール	1月31日	VEST	12月31日	米国JFE商事	12月31日	浙江川電鋼板加工	12月31日	正廣達	12月31日	東莞川電鋼板製品	12月31日	CENTRAL METALS (THAILAND)	12月31日	JFE SHOJI STEEL MALAYSIA	12月31日	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち、決算日が連結決算日と異なり、決算日の差異が3ヶ月を超えないため、当該子会社の決算日における財務諸表を使用している子会社は55社であり、そのうち主要な会社は次のとおりであります。</p> <p>なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">連結子会社</th> <th style="text-align: center;">決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>新潟スチール</td><td>1月31日</td></tr> <tr><td>VEST</td><td>12月31日</td></tr> <tr><td>米国JFE商事</td><td>12月31日</td></tr> <tr><td>浙江川電鋼板加工</td><td>12月31日</td></tr> <tr><td>正廣達</td><td>12月31日</td></tr> <tr><td>東莞川電鋼板製品</td><td>12月31日</td></tr> <tr><td>CENTRAL METALS (THAILAND)</td><td>12月31日</td></tr> <tr><td>JFE SHOJI STEEL MALAYSIA</td><td>12月31日</td></tr> </tbody> </table>	連結子会社	決算日	新潟スチール	1月31日	VEST	12月31日	米国JFE商事	12月31日	浙江川電鋼板加工	12月31日	正廣達	12月31日	東莞川電鋼板製品	12月31日	CENTRAL METALS (THAILAND)	12月31日	JFE SHOJI STEEL MALAYSIA	12月31日
連結子会社	決算日																																				
新潟スチール	1月31日																																				
VEST	12月31日																																				
米国JFE商事	12月31日																																				
浙江川電鋼板加工	12月31日																																				
正廣達	12月31日																																				
東莞川電鋼板製品	12月31日																																				
CENTRAL METALS (THAILAND)	12月31日																																				
JFE SHOJI STEEL MALAYSIA	12月31日																																				
連結子会社	決算日																																				
新潟スチール	1月31日																																				
VEST	12月31日																																				
米国JFE商事	12月31日																																				
浙江川電鋼板加工	12月31日																																				
正廣達	12月31日																																				
東莞川電鋼板製品	12月31日																																				
CENTRAL METALS (THAILAND)	12月31日																																				
JFE SHOJI STEEL MALAYSIA	12月31日																																				
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p> その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は概ね、移動平均法により算定しております。)</p> <p> 時価のないもの 概ね、移動平均法による原価法によっております。</p> <p>② デリバティブ 時価法によっております。</p> <p>③ たな卸資産 概ね、移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定額法等を採用している一部連結子会社を除き、定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。</p> <p>② 無形固定資産 概ね、定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、国内連結会社では、概ね、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 また、在外連結子会社では個別判定による貸倒見積相当額を計上しております。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p> (a) 満期保有目的の債券 原価法によっております。</p> <p> (b) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は概ね、移動平均法により算定しております。)</p> <p> 時価のないもの 概ね、移動平均法による原価法によっております。</p> <p>② デリバティブ 時価法によっております。</p> <p>③ たな卸資産 概ね、移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定額法等を採用している一部連結子会社を除き、定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。</p> <p>② 無形固定資産 概ね、定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、国内連結会社では、概ね、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 また、在外連結子会社では個別判定による貸倒見積相当額を計上しております。</p>																																				

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>② 退職給付引当金 従業員に対する退職給付に備えるため、連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、計上しております。 なお、会計基準変更時差異は、概ね、15年による按分額を費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額を、それぞれ発生した翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理によっております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ取引 ヘッジ対象…借入金</p> <p>③ ヘッジ方針 金利変動リスクへの対応および借入金全体の固定金利・変動金利の比率調整の対応を目的とした取引を行い、一時的利益獲得を目的とした投機的な取引は行いません。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動額の累計とヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動額の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎に判定しております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>② 退職給付引当金 従業員に対する退職給付に備えるため、連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、計上しております。 なお、会計基準変更時差異は、概ね、15年による按分額を費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額を、それぞれ発生した翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>③ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規程に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理によっております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ取引 ヘッジ対象…借入金</p> <p>③ ヘッジ方針 金利変動リスクへの対応および借入金全体の固定金利・変動金利の比率調整の対応を目的とした取引を行い、一時的利益獲得を目的とした投機的な取引は行いません。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動額の累計とヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動額の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎に判定しております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 全面時価評価法によっております。	5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 全面時価評価法によっております。
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 原則として5年間で均等償却しております。	6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 原則として5年間で均等償却しております。
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金および取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。	7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金および取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は100,179百万円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結財務諸表については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>_____</p>
<p>(企業結合に係る会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より「企業結合に係る会計基準」(「企業結合に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成15年10月31日))、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p>	<p>_____</p>
<p>(自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正)</p> <p>当連結会計年度より、改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会最終改正 平成18年8月11日 企業会計基準第1号)および「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会最終改正 平成18年8月11日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結財務諸表については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>_____</p>

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>_____</p>	<p>(有形固定資産の減価償却方法の変更)</p> <p>法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号）および（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、当連結会計年度から、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産の減価償却については、改正後の法人税法に基づく償却方法に変更しております。</p> <p>なお、この変更による損益およびセグメント情報に与える影響は、軽微であります。</p>
<p>_____</p>	<p>(役員退職慰労引当金に係る会計処理の変更)</p> <p>当社および連結子会社の役員退職慰労金は、従来、支出時の費用として処理しておりましたが、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」（日本公認会計士協会 平成19年4月13日 監査・保証実務委員会報告第42号）の公表および「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）の適用により役員賞与が費用処理されることになったことを契機として、当連結会計年度より、役員退職慰労金規程に基づく連結会計年度末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。</p> <p>なお、役員退職慰労引当金繰入額のうち、過年度に対応する金額209百万円は特別損失に計上しております。</p> <p>従来と同一の方法によった場合と比較して、営業利益および経常利益はそれぞれ68百万円減少し、税金等調整前当期純利益は277百万円減少しております。</p> <p>また、セグメント情報に与える影響は、軽微であります。</p>

(表示方法の変更)

<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1 前連結会計年度まで、流動資産に区分掲記しておりました「繰延税金資産」(当連結会計年度1,904百万円)は、重要性が減少したため、当連結会計年度より、流動資産の「その他」に含めて表示することに変更しております。</p> <p>2 前連結会計年度まで、投資その他の資産に区分掲記しておりました「繰延税金資産」(当連結会計年度935百万円)は、重要性が減少したため、当連結会計年度より、投資その他の資産の「その他」に含めて表示することに変更しております。</p> <p>3 前連結会計年度まで、投資その他の資産に区分掲記しておりました「長期貸付金」(当連結会計年度397百万円)は、重要性が減少したため、当連結会計年度より、投資その他の資産の「その他」に含めて表示することに変更しております。</p>	<p>_____</p>
<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において、営業外費用「その他」に含めて記載しておりました「売上債権売却損」は重要性が増したため、区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「売上債権売却損」は213百万円であります。</p>	<p>_____</p>
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において、財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて記載しておりました「自己株式の取得による支出」は、重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「自己株式の取得による支出」は20百万円であります。</p>	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度まで、財務活動によるキャッシュ・フローに区分掲記しておりました「長期借入金の返済による支出」(当連結会計年度83百万円)は、重要性が減少したため、当連結会計年度より、財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示することに変更しております。</p>

(追加情報)

<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>_____</p>	<p>(既存資産の残存簿価の処理方法)</p> <p>当連結会計年度から、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産のうち、償却可能限度額までの償却が終了しているものについては、残存簿価を5年間で均等償却しております。 なお、この変更による損益に与える影響は、軽微であります。</p>

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)																																																																																				
<p>※1 このうち、非連結子会社および関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">14,537百万円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産 その他(出資金)</td> <td style="text-align: right;">648百万円</td> </tr> </table> <p>2 保証債務 次の各社等の借入に対し保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">会社名</th> <th style="text-align: center;">金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>※KAWARIN ENTERPRISE</td> <td style="text-align: right;">1,438</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td style="text-align: right;">825</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">263</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">2,528</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 「※」印は関連会社であります。</p> <p>3 受取手形割引高 3,098百万円 受取手形裏書譲渡高 381百万円</p> <p>※4 このうち、担保に供している資産および対応債務は、次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">担保提供 資産科目</th> <th style="text-align: center;">担保 差入額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">対応債務科目</th> <th style="text-align: center;">対応 債務額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">4,403</td> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,206</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">4,001</td> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,064</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,399</td> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">278</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び 運搬具</td> <td style="text-align: right;">743</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>受取手形</td> <td style="text-align: right;">19</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">69</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>※5 連結会計年度末日の満期手形の会計処理については、手形交換日基準をもって決済処理しております。 なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が連結会計年度末日の残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>受取手形</td> <td style="text-align: right;">4,913百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">10,396百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	14,537百万円	投資その他の資産 その他(出資金)	648百万円	会社名	金額(百万円)	※KAWARIN ENTERPRISE	1,438	従業員	825	その他	263	計	2,528	担保提供 資産科目	担保 差入額 (百万円)	対応債務科目	対応 債務額 (百万円)	投資有価証券	4,403	短期借入金	1,206	土地	4,001	長期借入金	1,064	建物及び構築物	1,399	買掛金	278	機械装置及び 運搬具	743			受取手形	19			その他	69			受取手形	4,913百万円	支払手形	10,396百万円	<p>※1 このうち、非連結子会社および関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">15,659百万円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産 その他(出資金)</td> <td style="text-align: right;">774百万円</td> </tr> </table> <p>2 保証債務 次の各社等の借入に対し保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">会社名</th> <th style="text-align: center;">金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>※KAWARIN ENTERPRISE</td> <td style="text-align: right;">1,134</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td style="text-align: right;">662</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">181</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">1,978</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 「※」印は関連会社であります。</p> <p>3 受取手形割引高 3,334百万円 受取手形裏書譲渡高 172百万円</p> <p>※4 このうち、担保に供している資産および対応債務は、次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">担保提供 資産科目</th> <th style="text-align: center;">担保 差入額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">対応債務科目</th> <th style="text-align: center;">対応 債務額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">3,967</td> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,327</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">2,900</td> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">758</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,326</td> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">84</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び 運搬具</td> <td style="text-align: right;">565</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">75</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>※5 _____</p>	投資有価証券(株式)	15,659百万円	投資その他の資産 その他(出資金)	774百万円	会社名	金額(百万円)	※KAWARIN ENTERPRISE	1,134	従業員	662	その他	181	計	1,978	担保提供 資産科目	担保 差入額 (百万円)	対応債務科目	対応 債務額 (百万円)	土地	3,967	短期借入金	1,327	投資有価証券	2,900	長期借入金	758	建物及び構築物	1,326	買掛金	84	機械装置及び 運搬具	565			その他	75		
投資有価証券(株式)	14,537百万円																																																																																				
投資その他の資産 その他(出資金)	648百万円																																																																																				
会社名	金額(百万円)																																																																																				
※KAWARIN ENTERPRISE	1,438																																																																																				
従業員	825																																																																																				
その他	263																																																																																				
計	2,528																																																																																				
担保提供 資産科目	担保 差入額 (百万円)	対応債務科目	対応 債務額 (百万円)																																																																																		
投資有価証券	4,403	短期借入金	1,206																																																																																		
土地	4,001	長期借入金	1,064																																																																																		
建物及び構築物	1,399	買掛金	278																																																																																		
機械装置及び 運搬具	743																																																																																				
受取手形	19																																																																																				
その他	69																																																																																				
受取手形	4,913百万円																																																																																				
支払手形	10,396百万円																																																																																				
投資有価証券(株式)	15,659百万円																																																																																				
投資その他の資産 その他(出資金)	774百万円																																																																																				
会社名	金額(百万円)																																																																																				
※KAWARIN ENTERPRISE	1,134																																																																																				
従業員	662																																																																																				
その他	181																																																																																				
計	1,978																																																																																				
担保提供 資産科目	担保 差入額 (百万円)	対応債務科目	対応 債務額 (百万円)																																																																																		
土地	3,967	短期借入金	1,327																																																																																		
投資有価証券	2,900	長期借入金	758																																																																																		
建物及び構築物	1,326	買掛金	84																																																																																		
機械装置及び 運搬具	565																																																																																				
その他	75																																																																																				

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)												
<p>※6 一部の持分法適用会社は、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)および「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行っております。</p> <p>7 貸出コミットメント</p> <p>子会社であるJFE商事は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行15行と貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">25,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">—百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">25,000百万円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	25,000百万円	借入実行残高	—百万円	差引額	25,000百万円	<p>※6 一部の持分法適用会社は、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)および「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行っております。</p> <p>7 貸出コミットメント</p> <p>子会社であるJFE商事は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行12行と貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">45,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">—百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">45,000百万円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	45,000百万円	借入実行残高	—百万円	差引額	45,000百万円
貸出コミットメントの総額	25,000百万円												
借入実行残高	—百万円												
差引額	25,000百万円												
貸出コミットメントの総額	45,000百万円												
借入実行残高	—百万円												
差引額	45,000百万円												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)												
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">従業員給与・賞与</td> <td style="text-align: right;">18,467百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">2,436百万円</td> </tr> </table> <p>※2 固定資産売却益は、主に事業用資産(土地、建物等)の売却によるものであります。</p> <p>※3 固定資産売却損は、主に事業用資産(土地、建物等)の売却によるものであります。</p>	従業員給与・賞与	18,467百万円	退職給付費用	2,436百万円	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">従業員給与・賞与</td> <td style="text-align: right;">19,448百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">2,095百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">244百万円</td> </tr> <tr> <td>繰入額</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> </table> <p>※2 固定資産売却益は、主に事業用資産(土地等)の売却によるものであります。</p> <p>※3 _____</p>	従業員給与・賞与	19,448百万円	退職給付費用	2,095百万円	役員退職慰労引当金	244百万円	繰入額	—
従業員給与・賞与	18,467百万円												
退職給付費用	2,436百万円												
従業員給与・賞与	19,448百万円												
退職給付費用	2,095百万円												
役員退職慰労引当金	244百万円												
繰入額	—												

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)					
<p>※4 当社グループは、減損損失の測定にあたり、原則として、事業用資産、貸貸用資産、遊休資産、共用資産に分類し、他の資産または資産グループから概ね独立したキャッシュ・フローを生成する最小の単位によって資産のグルーピングを行っております。</p> <p>当連結会計年度において、継続的な時価の下落に伴い、帳簿価額に対し著しく時価が下落している資産および資産グループ、営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなっている資産および資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、固定資産減損損失(393百万円)を特別損失として計上しました。</p>				<p>※4 当社グループは、減損損失の測定にあたり、原則として、事業用資産、貸貸用資産、遊休資産、共用資産に分類し、他の資産または資産グループから概ね独立したキャッシュ・フローを生成する最小の単位によって資産のグルーピングを行っております。</p> <p>当連結会計年度において、継続的な時価の下落に伴い、帳簿価額に対し著しく時価が下落している資産および資産グループ、営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなっている資産および資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、固定資産減損損失(533百万円)を特別損失として計上しました。</p>					
地域	主な用途	種類	減損損失 (百万円)	地域	主な用途	種類	減損損失 (百万円)		
中部圏	遊休資産	土地、建物、及び構築物等	114	首都圏	共用資産、事業用資産等	土地	372		
東北圏	事業用資産、遊休資産	土地、建物、及び構築物等	82	東北圏	遊休資産	土地	126		
九州圏	事業用資産、貸貸用資産等	土地、建物、及び構築物等	62	その他	遊休資産等	土地等	34		
首都圏	遊休資産	建物及び構築物	57						
その他	事業用資産、遊休資産等	土地、建物、及び構築物等	75						
地域ごとの減損損失の内訳				地域ごとの減損損失の内訳					
地域	土地 (百万円)	建物及び構築物 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	地域	土地 (百万円)	建物及び構築物 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
中部圏	90	24	0	114	首都圏	372	—	—	372
東北圏	45	35	1	82	東北圏	126	—	—	126
九州圏	30	31	0	62	その他	7	—	27	34
首都圏	—	57	—	57					
その他	43	24	7	75					
<p>なお、資産グループの回収可能価額は正味売却価額、あるいは使用価値により測定しております。回収可能価額を正味売却価額により測定している場合には原則として不動産鑑定評価額により評価しております。また、回収可能価額を使用価値により測定している場合には、将来キャッシュ・フローを6.0%で割り引いて算定しております。</p>				<p>なお、資産グループの回収可能価額は正味売却価額、あるいは使用価値により測定しております。回収可能価額を正味売却価額により測定している場合には原則として不動産鑑定評価額により評価しております。また、回収可能価額を使用価値により測定している場合には、将来キャッシュ・フローを6.0%で割り引いて算定しております。</p>					

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	236,777	—	—	236,777
A種優先株式(注1)	60,000	—	6,285	53,714
合計	296,777	—	6,285	290,491
自己株式				
普通株式(注2)	140	377	—	517
A種優先株式(注1、3)	—	6,285	6,285	—
合計	140	6,663	6,285	517

- (注) 1 A種優先株式の発行済株式総数の減少および自己株式数の減少は、平成18年8月30日の自己株式の消却による減少であります。
- 2 普通株式の自己株式数の増加は、持分法適用会社の自己株式(当社株式)取得等の当社帰属分350千株、単元未満株式の買取請求による取得26千株であります。
- 3 A種優先株式の自己株式数の増加は、平成18年8月1日の取得請求による取得であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,183	5.00	平成18年3月31日	平成18年6月30日
平成18年6月29日 定時株主総会	A種優先株式	331	5.52	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,656	7.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年6月28日 定時株主総会	A種優先株式	利益剰余金	360	6.71	平成19年3月31日	平成19年6月29日

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	236,777	—	—	236,777
A種優先株式(注1)	53,714	—	6,489	47,224
合計	290,491	—	6,489	284,002
自己株式				
普通株式(注2)	517	40	—	557
A種優先株式(注1、3)	—	6,489	6,489	—
合計	517	6,529	6,489	557

- (注) 1 A種優先株式の発行済株式総数の減少および自己株式数の減少は、平成19年8月30日の自己株式の消却による減少であります。
- 2 普通株式の自己株式数の増加は、単元未満株式の買取請求による取得等であります。
- 3 A種優先株式の自己株式数の増加は、平成19年8月1日の取得請求による取得であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,656	7.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年6月28日 定時株主総会	A種優先株式	360	6.71	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	2,366	10.00	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年6月27日 定時株主総会	A種優先株式	利益剰余金	427	9.05	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 30,346百万円	現金及び預金 26,645百万円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 △343百万円	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 △364百万円
現金及び現金同等物 30,003百万円	現金及び現金同等物 26,281百万円

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	鉄鋼および 鉄鋼周辺事 業 (百万円)	食品事業 (百万円)	半導体事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高および 営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	2,164,380	37,291	12,997	679	2,215,349	—	2,215,349
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	4	68	39	22	134	△134	—
計	2,164,385	37,360	13,036	702	2,215,484	△134	2,215,349
営業費用	2,132,229	36,927	12,902	967	2,183,026	△164	2,182,862
営業利益又は 営業損失(△)	32,155	432	134	△265	32,457	29	32,486
II 資産、減価償却 費、減損損失 および資本的支出							
資産	599,954	11,137	4,074	18,354	633,521	△6,736	626,785
減価償却費	3,394	67	5	3	3,470	24	3,495
減損損失	393	—	—	—	393	—	393
資本的支出	5,462	46	2	—	5,511	6	5,518

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	鉄鋼および 鉄鋼周辺事 業 (百万円)	食品事業 (百万円)	半導体事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高および 営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	2,346,939	41,427	15,206	1,085	2,404,659	—	2,404,659
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	0	6	21	56	83	△83	—
計	2,346,939	41,434	15,227	1,141	2,404,743	△83	2,404,659
営業費用	2,310,002	41,154	14,904	1,279	2,367,341	△126	2,367,215
営業利益又は 営業損失(△)	36,937	279	322	△138	37,401	42	37,443
II 資産、減価償却 費、減損損失 および資本的支出							
資産	630,641	9,447	4,450	17,577	662,118	△5,738	656,379
減価償却費	3,894	69	7	3	3,974	19	3,994
減損損失	533	—	—	—	533	—	533
資本的支出	8,213	56	7	1	8,278	10	8,289

(注) 1. 事業区分は、経営管理上の区分によっております。

2. 各事業の主な取扱い品種は、次のとおりであります。

(1) 鉄鋼および鉄鋼周辺事業：

造船材、厚中板、縞板、熱延薄板、冷延薄板、電磁鋼板、表面処理鋼板、亜鉛鉄板、ブリキ、鋼管、
特殊鋼管、棒鋼、H形鋼、軽量形鋼、一般形鋼、コラム、線材、ステンレス鋼、特殊鋼、
船用加工品、鉄筋加工品、溶材、鋼管加工品、鉄粉、スラブ、製鉄原料、炭素製品、金属原料、
石炭化学製品、無機化学品、各種樹脂原料、合成樹脂製品、機能性化学品、石油製品、紙製品、
製鉄機械、製鉄資材、船舶、船用機器、土木工事、テールアルメ工法、建築工事

(2) 食品事業： 缶詰製品、水産品、加工食品、農産・畜産物、飲料品

(3) 半導体事業： 半導体製品

(4) 不動産事業： 不動産

3. 「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用、全社資産の金額および主な内容は、
次のとおりであります。

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	主な内容
「消去又は全社」に含め た配賦不能営業費用	640	664	当社の一般管理費
「消去又は全社」に含め た全社資産	2,625	2,748	当社の未収還付法人税

4. 資本的支出には合併等による増加額を含んでおりません。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	日本 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高および 営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	2,061,959	153,389	2,215,349	—	2,215,349
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	80,415	3,104	83,519	△83,519	—
計	2,142,375	156,494	2,298,869	△83,519	2,215,349
営業費用	2,114,597	151,777	2,266,375	△83,512	2,182,862
営業利益	27,777	4,716	32,494	△7	32,486
II 資産	584,947	76,482	661,430	△34,644	626,785

(注) 日本以外の区分に属する主な国または地域
その他の地域：アメリカ、中国、タイ、マレーシア

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	日本 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高および 営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	2,258,372	146,286	2,404,659	—	2,404,659
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	75,281	5,283	80,564	△80,564	—
計	2,333,654	151,569	2,485,224	△80,564	2,404,659
営業費用	2,300,224	147,526	2,447,751	△80,535	2,367,215
営業利益	33,429	4,043	37,472	△28	37,443
II 資産	607,407	82,759	690,167	△33,787	656,379

(注) 日本以外の区分に属する主な国または地域
その他の地域：アメリカ、中国、タイ、マレーシア

3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	530,874	159,196	690,071
II 連結売上高(百万円)			2,215,349
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	24.0	7.2	31.2

(注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国または地域

(1) アジア：韓国、中国、タイ

(2) その他の地域：アメリカ、リベリア、パナマ

3 海外売上高は、当社および連結子会社の日本以外の国または地域における売上高であります。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	606,089	171,667	777,756
II 連結売上高(百万円)			2,404,659
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	25.2	7.1	32.3

(注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国または地域

(1) アジア：韓国、中国、タイ

(2) その他の地域：リベリア、アメリカ、パナマ

3 海外売上高は、当社および連結子会社の日本以外の国または地域における売上高であります。

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側)				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側)			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
機械装置及び 運搬具	4,372	1,692	2,680	機械装置及び 運搬具	4,291	2,098	2,192
その他	2,072	1,302	770	その他	1,316	787	529
合計	6,445	2,994	3,450	合計	5,607	2,885	2,721
2 未経過リース料期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額			
1年内 843百万円				1年内 700百万円			
1年超 2,607百万円				1年超 2,021百万円			
合計 3,450百万円				合計 2,721百万円			
(注) 取得価額相当額および未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、連結財務諸表規則第15条の3に基づき、支払利子込み法により算定しております。				(注) 取得価額相当額および未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、連結財務諸表規則第15条の3に基づき、支払利子込み法により算定しております。			
3 支払リース料、減価償却費相当額				3 支払リース料、減価償却費相当額			
支払リース料 1,044百万円				支払リース料 846百万円			
減価償却費相当額 1,044百万円				減価償却費相当額 846百万円			
4 減価償却費相当額の算定方法				4 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
オペレーティング・リース取引 (借手側)				オペレーティング・リース取引 (借手側)			
未経過リース料				未経過リース料			
1年内 632百万円				1年内 629百万円			
1年超 4,618百万円				1年超 4,012百万円			
合計 5,250百万円				合計 4,641百万円			

(関連当事者との取引)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)																																																																								
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">3,811百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">3,090百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">2,017百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,278百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券等評価損</td><td style="text-align: right;">1,127百万円</td></tr> <tr><td>未実現損益</td><td style="text-align: right;">962百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4,026百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">16,313百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△8,007百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">8,305百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△8,439百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△1,479百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△9,919百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">△1,613百万円</td></tr> </table>	たな卸資産評価損	3,811百万円	貸倒引当金	3,090百万円	退職給付引当金	2,017百万円	繰越欠損金	1,278百万円	投資有価証券等評価損	1,127百万円	未実現損益	962百万円	その他	4,026百万円	<hr/>		繰延税金資産小計	16,313百万円	評価性引当額	△8,007百万円	<hr/>		繰延税金資産合計	8,305百万円	その他有価証券評価差額金	△8,439百万円	その他	△1,479百万円	<hr/>		繰延税金負債合計	△9,919百万円	<hr/>		繰延税金資産の純額	△1,613百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">3,513百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">2,215百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,731百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,443百万円</td></tr> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">1,051百万円</td></tr> <tr><td>未実現損益</td><td style="text-align: right;">969百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4,514百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">15,439百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△7,835百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">7,603百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△3,966百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△1,723百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△5,689百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">1,913百万円</td></tr> </table>	たな卸資産評価損	3,513百万円	貸倒引当金	2,215百万円	繰越欠損金	1,731百万円	退職給付引当金	1,443百万円	未払賞与	1,051百万円	未実現損益	969百万円	その他	4,514百万円	<hr/>		繰延税金資産小計	15,439百万円	評価性引当額	△7,835百万円	<hr/>		繰延税金資産合計	7,603百万円	その他有価証券評価差額金	△3,966百万円	その他	△1,723百万円	<hr/>		繰延税金負債合計	△5,689百万円	<hr/>		繰延税金資産の純額	1,913百万円
たな卸資産評価損	3,811百万円																																																																								
貸倒引当金	3,090百万円																																																																								
退職給付引当金	2,017百万円																																																																								
繰越欠損金	1,278百万円																																																																								
投資有価証券等評価損	1,127百万円																																																																								
未実現損益	962百万円																																																																								
その他	4,026百万円																																																																								
<hr/>																																																																									
繰延税金資産小計	16,313百万円																																																																								
評価性引当額	△8,007百万円																																																																								
<hr/>																																																																									
繰延税金資産合計	8,305百万円																																																																								
その他有価証券評価差額金	△8,439百万円																																																																								
その他	△1,479百万円																																																																								
<hr/>																																																																									
繰延税金負債合計	△9,919百万円																																																																								
<hr/>																																																																									
繰延税金資産の純額	△1,613百万円																																																																								
たな卸資産評価損	3,513百万円																																																																								
貸倒引当金	2,215百万円																																																																								
繰越欠損金	1,731百万円																																																																								
退職給付引当金	1,443百万円																																																																								
未払賞与	1,051百万円																																																																								
未実現損益	969百万円																																																																								
その他	4,514百万円																																																																								
<hr/>																																																																									
繰延税金資産小計	15,439百万円																																																																								
評価性引当額	△7,835百万円																																																																								
<hr/>																																																																									
繰延税金資産合計	7,603百万円																																																																								
その他有価証券評価差額金	△3,966百万円																																																																								
その他	△1,723百万円																																																																								
<hr/>																																																																									
繰延税金負債合計	△5,689百万円																																																																								
<hr/>																																																																									
繰延税金資産の純額	1,913百万円																																																																								
<p>2 連結財務諸表規則第15条の5第1項第2号の規定に基づく注記につきましては、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため、記載を省略しております。</p>	<p>2 連結財務諸表規則第15条の5第1項第2号の規定に基づく注記につきましては、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため、記載を省略しております。</p>																																																																								

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	14,245	35,220	20,974
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	856	668	△188
合計		15,102	35,889	20,786

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
588	186	46

3 時価評価されていない有価証券

内容	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式	5,982
その他	2
合計	5,985

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	12,686	22,863	10,176
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	2,270	1,824	△445
合計		14,957	24,688	9,731

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
238	83	27

3 時価評価されていない有価証券

内容	連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) 満期保有目的の債券	50
合計	50
(2) その他有価証券	
非上場株式	5,749
その他	2
合計	5,752

4 満期保有目的の債券の連結決算日後における今後の償還予定額

内容	1年超5年以内 (百万円)
債券	
社債	50
合計	50

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(1) 取引の内容 当グループが利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では為替予約取引、金利関連では金利スワップ取引、商品関連では商品先渡取引(非鉄金属)であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 通貨関連については、外貨建輸出入取引に係る債権債務等の範囲内で行うこととし、投機目的の取引は行わない方針であります。 金利関連については、借入金金利総体の中で効率的なリスク管理を図るために行う方針であります。 商品関連については、実需取引の範囲内で行うこととし、投機目的の取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 当グループは、外貨建取引に係る為替相場変動リスク、借入金に係る金利変動リスク、商品取引に係る価格変動リスクを回避または軽減する目的でデリバティブ取引を利用しております。 なお、下記のとおりデリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>① ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ取引 ヘッジ対象…借入金</p> <p>② ヘッジ方針 金利変動リスクへの対応および借入金全体の固定金利・変動金利の比率調整の対応を目的とした取引を行い、一時的利益獲得を目的とした投機的な取引は行いません。</p> <p>③ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動額の累計とヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動額の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎に判定しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 通貨関連、金利関連、商品関連ともそれぞれ、為替相場、金利相場、商品相場における相場変動リスクを有しておりますが、通貨関連については外貨建輸出入取引に係る債権債務等の範囲内、金利関連については借入金金利総体の範囲内、商品関連については実需取引の範囲内で行っておりますので、そのリスクは機会利益の逸失の範囲内にとどまっております。 通貨関連および金利関連とも契約先はいずれも高い信用格付を有する金融機関であり、商品関連の契約先についても信用度の高い国内の商社等であるため、取引先の契約不履行に伴う信用リスクはほとんどないと判断しております。</p>	<p>(1) 取引の内容 当グループが利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では為替予約取引、金利関連では金利スワップ取引、商品関連では商品先渡取引(非鉄金属)であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 通貨関連については、外貨建輸出入取引に係る債権債務等の範囲内で行うこととし、投機目的の取引は行わない方針であります。 金利関連については、借入金金利総体の中で効率的なリスク管理を図るために行う方針であります。 商品関連については、実需取引の範囲内で行うこととし、投機目的の取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 当グループは、外貨建取引に係る為替相場変動リスク、借入金に係る金利変動リスク、商品取引に係る価格変動リスクを回避または軽減する目的でデリバティブ取引を利用しております。 なお、下記のとおりデリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>① ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ取引 ヘッジ対象…借入金</p> <p>② ヘッジ方針 金利変動リスクへの対応および借入金全体の固定金利・変動金利の比率調整の対応を目的とした取引を行い、一時的利益獲得を目的とした投機的な取引は行いません。</p> <p>③ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動額の累計とヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動額の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎に判定しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 通貨関連、金利関連、商品関連ともそれぞれ、為替相場、金利相場、商品相場における相場変動リスクを有しておりますが、通貨関連については外貨建輸出入取引に係る債権債務等の範囲内、金利関連については借入金金利総体の範囲内、商品関連については実需取引の範囲内で行っておりますので、そのリスクは機会利益の逸失の範囲内にとどまっております。 通貨関連および金利関連とも契約先はいずれも高い信用格付を有する金融機関であり、商品関連の契約先についても信用度の高い国内の商社等であるため、取引先の契約不履行に伴う信用リスクはほとんどないと判断しております。</p>

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(5) 取引に係るリスクの管理体制</p> <p>通貨関連および金利関連については、「財務部門デリバティブ取引管理規程」を設けております。それに基づき、財務部が取引を行い、毎月末に取引明細書を作成し、3ヶ月ごとに金融機関残高証明書とともに経理部に回付し、経理部にて照合を行った上で財務担当取締役へ報告しております。また、財務担当取締役は取締役会において定期的に取引状況の報告を行っております。</p> <p>商品関連については、商品デリバティブ取引に係る「営業業務規程」を設けております。それに基づき、各営業部署が取引を行い、毎月末の取引残高表および契約終了毎の最終損益表を作成し、決算期末には取引残高について取引先との残高照合を行った上で、それらを鉄鋼・テールアルメ総括部、原材料・資機材総括部および各営業本部長に報告しております。また、営業本部長は取締役会において定期的に取引状況の報告を行っております。</p> <p>なお、上記は子会社であるJFE商事における管理体制を記載しておりますが、グループ各社においてもこれに準じております。</p>	<p>(5) 取引に係るリスクの管理体制</p> <p>通貨関連および金利関連については、「財務部門デリバティブ取引管理規程」を設けております。それに基づき、財務経理部が取引を行い、毎月末に取引明細書を作成し、3ヶ月ごとに金融機関残高証明書と照合を行った上で財務経理担当取締役へ報告しております。また、財務経理担当取締役は取締役会において定期的に取引状況の報告を行っております。</p> <p>商品関連については、商品デリバティブ取引に係る「営業業務規程」を設けております。それに基づき、各営業部署が取引を行い、毎月末の取引残高表および契約終了毎の最終損益表を作成し、決算期末には取引残高について取引先との残高照合を行った上で、それらを鉄鋼・テールアルメ総括部、原材料・資機材総括部および各営業本部長に報告しております。また、営業本部長は取締役会において定期的に取引状況の報告を行っております。</p> <p>なお、上記は子会社であるJFE商事における管理体制を記載しておりますが、グループ各社においてもこれに準じております。</p>
<p>(6) 定量的情報の補足事項</p> <p>「取引の時価等に関する事項」における契約額または想定元本額は、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。</p>	<p>(6) 定量的情報の補足事項</p> <p>「取引の時価等に関する事項」における契約額または想定元本額は、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。</p>

2 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関連

区分	種類	前連結会計年度 (平成19年3月31日)				当連結会計年度 (平成20年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引								
	売建								
	米ドル	20,052	—	19,861	190	17,845	—	17,073	771
	その他	197	—	196	0	181	—	180	0
	買建								
	米ドル	1,941	—	1,973	32	3,044	—	2,984	△60
その他	131	—	135	4	53	—	54	0	
	合計	—	—	—	229	—	—	—	712

(注) 1 為替予約取引の時価の算定方法は、先物為替相場を使用しております。

2 ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																				
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社および国内連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金制度(キャッシュバランスプラン)、適格退職年金制度および退職一時金制度を設けております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社および国内連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金制度(キャッシュバランスプラン)、適格退職年金制度および退職一時金制度を設けております。</p>																																				
<p>2 退職給付債務に関する事項(平成19年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△27,936百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産</td> <td style="text-align: right;">18,643百万円</td> </tr> <tr> <td>(3) 未積立退職給付債務 (1)+(2)</td> <td style="text-align: right;">△9,292百万円</td> </tr> <tr> <td>(4) 会計基準変更時差異の 未処理額</td> <td style="text-align: right;">6,213百万円</td> </tr> <tr> <td>(5) 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">2,901百万円</td> </tr> <tr> <td>(6) 未認識過去勤務債務 (債務の減額)</td> <td style="text-align: right;">△2,211百万円</td> </tr> <tr> <td>(7) 連結貸借対照表計上額純額 (3)+(4)+(5)+(6)</td> <td style="text-align: right;">△2,389百万円</td> </tr> <tr> <td>(8) 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">1,305百万円</td> </tr> <tr> <td>(9) 退職給付引当金 ((7)-(8))</td> <td style="text-align: right;">△3,694百万円</td> </tr> </table> <p>(注) JFE商事を除く連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	(1) 退職給付債務	△27,936百万円	(2) 年金資産	18,643百万円	(3) 未積立退職給付債務 (1)+(2)	△9,292百万円	(4) 会計基準変更時差異の 未処理額	6,213百万円	(5) 未認識数理計算上の差異	2,901百万円	(6) 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	△2,211百万円	(7) 連結貸借対照表計上額純額 (3)+(4)+(5)+(6)	△2,389百万円	(8) 前払年金費用	1,305百万円	(9) 退職給付引当金 ((7)-(8))	△3,694百万円	<p>2 退職給付債務に関する事項(平成20年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△27,362百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産</td> <td style="text-align: right;">16,615百万円</td> </tr> <tr> <td>(3) 未積立退職給付債務 (1)+(2)</td> <td style="text-align: right;">△10,747百万円</td> </tr> <tr> <td>(4) 会計基準変更時差異の 未処理額</td> <td style="text-align: right;">5,447百万円</td> </tr> <tr> <td>(5) 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">6,052百万円</td> </tr> <tr> <td>(6) 未認識過去勤務債務 (債務の減額)</td> <td style="text-align: right;">△1,933百万円</td> </tr> <tr> <td>(7) 連結貸借対照表計上額純額 (3)+(4)+(5)+(6)</td> <td style="text-align: right;">△1,182百万円</td> </tr> <tr> <td>(8) 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">2,383百万円</td> </tr> <tr> <td>(9) 退職給付引当金 ((7)-(8))</td> <td style="text-align: right;">△3,565百万円</td> </tr> </table> <p>(注) JFE商事を除く連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	(1) 退職給付債務	△27,362百万円	(2) 年金資産	16,615百万円	(3) 未積立退職給付債務 (1)+(2)	△10,747百万円	(4) 会計基準変更時差異の 未処理額	5,447百万円	(5) 未認識数理計算上の差異	6,052百万円	(6) 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	△1,933百万円	(7) 連結貸借対照表計上額純額 (3)+(4)+(5)+(6)	△1,182百万円	(8) 前払年金費用	2,383百万円	(9) 退職給付引当金 ((7)-(8))	△3,565百万円
(1) 退職給付債務	△27,936百万円																																				
(2) 年金資産	18,643百万円																																				
(3) 未積立退職給付債務 (1)+(2)	△9,292百万円																																				
(4) 会計基準変更時差異の 未処理額	6,213百万円																																				
(5) 未認識数理計算上の差異	2,901百万円																																				
(6) 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	△2,211百万円																																				
(7) 連結貸借対照表計上額純額 (3)+(4)+(5)+(6)	△2,389百万円																																				
(8) 前払年金費用	1,305百万円																																				
(9) 退職給付引当金 ((7)-(8))	△3,694百万円																																				
(1) 退職給付債務	△27,362百万円																																				
(2) 年金資産	16,615百万円																																				
(3) 未積立退職給付債務 (1)+(2)	△10,747百万円																																				
(4) 会計基準変更時差異の 未処理額	5,447百万円																																				
(5) 未認識数理計算上の差異	6,052百万円																																				
(6) 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	△1,933百万円																																				
(7) 連結貸借対照表計上額純額 (3)+(4)+(5)+(6)	△1,182百万円																																				
(8) 前払年金費用	2,383百万円																																				
(9) 退職給付引当金 ((7)-(8))	△3,565百万円																																				
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">(1) 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">983百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td> <td style="text-align: right;">641百万円</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△406百万円</td> </tr> <tr> <td>(4) 会計基準変更時差異の 費用処理額</td> <td style="text-align: right;">775百万円</td> </tr> <tr> <td>(5) 数理計算上の差異の 費用処理額</td> <td style="text-align: right;">843百万円</td> </tr> <tr> <td>(6) 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△277百万円</td> </tr> <tr> <td>(7) 退職給付費用 (1)+(2)+(3)+(4)+(5)+(6))</td> <td style="text-align: right;">2,558百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1) 勤務費用」に計上しております。</p>	(1) 勤務費用	983百万円	(2) 利息費用	641百万円	(3) 期待運用収益	△406百万円	(4) 会計基準変更時差異の 費用処理額	775百万円	(5) 数理計算上の差異の 費用処理額	843百万円	(6) 過去勤務債務の費用処理額	△277百万円	(7) 退職給付費用 (1)+(2)+(3)+(4)+(5)+(6))	2,558百万円	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">(1) 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">759百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td> <td style="text-align: right;">609百万円</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△436百万円</td> </tr> <tr> <td>(4) 会計基準変更時差異の 費用処理額</td> <td style="text-align: right;">795百万円</td> </tr> <tr> <td>(5) 数理計算上の差異の 費用処理額</td> <td style="text-align: right;">748百万円</td> </tr> <tr> <td>(6) 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△277百万円</td> </tr> <tr> <td>(7) 退職給付費用 (1)+(2)+(3)+(4)+(5)+(6))</td> <td style="text-align: right;">2,198百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1) 勤務費用」に計上しております。</p>	(1) 勤務費用	759百万円	(2) 利息費用	609百万円	(3) 期待運用収益	△436百万円	(4) 会計基準変更時差異の 費用処理額	795百万円	(5) 数理計算上の差異の 費用処理額	748百万円	(6) 過去勤務債務の費用処理額	△277百万円	(7) 退職給付費用 (1)+(2)+(3)+(4)+(5)+(6))	2,198百万円								
(1) 勤務費用	983百万円																																				
(2) 利息費用	641百万円																																				
(3) 期待運用収益	△406百万円																																				
(4) 会計基準変更時差異の 費用処理額	775百万円																																				
(5) 数理計算上の差異の 費用処理額	843百万円																																				
(6) 過去勤務債務の費用処理額	△277百万円																																				
(7) 退職給付費用 (1)+(2)+(3)+(4)+(5)+(6))	2,558百万円																																				
(1) 勤務費用	759百万円																																				
(2) 利息費用	609百万円																																				
(3) 期待運用収益	△436百万円																																				
(4) 会計基準変更時差異の 費用処理額	795百万円																																				
(5) 数理計算上の差異の 費用処理額	748百万円																																				
(6) 過去勤務債務の費用処理額	△277百万円																																				
(7) 退職給付費用 (1)+(2)+(3)+(4)+(5)+(6))	2,198百万円																																				
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">(1) 退職給付見込額の 期間配分方法</td> <td style="width: 50%;">: ポイント基準</td> </tr> <tr> <td>(2) 割引率</td> <td>: 2.4%</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益率</td> <td>: 3.0%</td> </tr> <tr> <td>(4) 過去勤務債務の額の 処理年数</td> <td>: 発生時における従業員の 平均残存勤務期間による 定額法により按分した額 を費用処理しております。</td> </tr> <tr> <td>(5) 数理計算上の 差異の処理年数</td> <td>: 各連結会計年度の発生時 における従業員の平均残 存勤務期間による定額法 により按分した額を、そ れぞれ発生した翌連結会 計年度から費用処理して おります。</td> </tr> <tr> <td>(6) 会計基準変更時差異の 処理年数</td> <td>: 概ね、15年であります。</td> </tr> </table>	(1) 退職給付見込額の 期間配分方法	: ポイント基準	(2) 割引率	: 2.4%	(3) 期待運用収益率	: 3.0%	(4) 過去勤務債務の額の 処理年数	: 発生時における従業員の 平均残存勤務期間による 定額法により按分した額 を費用処理しております。	(5) 数理計算上の 差異の処理年数	: 各連結会計年度の発生時 における従業員の平均残 存勤務期間による定額法 により按分した額を、そ れぞれ発生した翌連結会 計年度から費用処理して おります。	(6) 会計基準変更時差異の 処理年数	: 概ね、15年であります。	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">(1) 退職給付見込額の 期間配分方法</td> <td style="width: 50%;">: ポイント基準</td> </tr> <tr> <td>(2) 割引率</td> <td>: 2.4%</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益率</td> <td>: 3.0%</td> </tr> <tr> <td>(4) 過去勤務債務の額の 処理年数</td> <td>: 発生時における従業員の 平均残存勤務期間による 定額法により按分した額 を費用処理しております。</td> </tr> <tr> <td>(5) 数理計算上の 差異の処理年数</td> <td>: 各連結会計年度の発生時 における従業員の平均残 存勤務期間による定額法 により按分した額を、そ れぞれ発生した翌連結会 計年度から費用処理して おります。</td> </tr> <tr> <td>(6) 会計基準変更時差異の 処理年数</td> <td>: 概ね、15年であります。</td> </tr> </table>	(1) 退職給付見込額の 期間配分方法	: ポイント基準	(2) 割引率	: 2.4%	(3) 期待運用収益率	: 3.0%	(4) 過去勤務債務の額の 処理年数	: 発生時における従業員の 平均残存勤務期間による 定額法により按分した額 を費用処理しております。	(5) 数理計算上の 差異の処理年数	: 各連結会計年度の発生時 における従業員の平均残 存勤務期間による定額法 により按分した額を、そ れぞれ発生した翌連結会 計年度から費用処理して おります。	(6) 会計基準変更時差異の 処理年数	: 概ね、15年であります。												
(1) 退職給付見込額の 期間配分方法	: ポイント基準																																				
(2) 割引率	: 2.4%																																				
(3) 期待運用収益率	: 3.0%																																				
(4) 過去勤務債務の額の 処理年数	: 発生時における従業員の 平均残存勤務期間による 定額法により按分した額 を費用処理しております。																																				
(5) 数理計算上の 差異の処理年数	: 各連結会計年度の発生時 における従業員の平均残 存勤務期間による定額法 により按分した額を、そ れぞれ発生した翌連結会 計年度から費用処理して おります。																																				
(6) 会計基準変更時差異の 処理年数	: 概ね、15年であります。																																				
(1) 退職給付見込額の 期間配分方法	: ポイント基準																																				
(2) 割引率	: 2.4%																																				
(3) 期待運用収益率	: 3.0%																																				
(4) 過去勤務債務の額の 処理年数	: 発生時における従業員の 平均残存勤務期間による 定額法により按分した額 を費用処理しております。																																				
(5) 数理計算上の 差異の処理年数	: 各連結会計年度の発生時 における従業員の平均残 存勤務期間による定額法 により按分した額を、そ れぞれ発生した翌連結会 計年度から費用処理して おります。																																				
(6) 会計基準変更時差異の 処理年数	: 概ね、15年であります。																																				

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり純資産額 308.82円	1株当たり純資産額 369.08円
1株当たり当期純利益 72.42円	1株当たり当期純利益 97.35円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
当期純利益 (百万円)	17,495	23,426
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	360	427
(うち、A種優先株式配当金 (百万円))	360	427
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	17,135	22,999
普通株式の期中平均株式数 (千株)	236,604	236,235

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

5 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	第3期 (平成19年3月31日)		第4期 (平成20年3月31日)		比較増減	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		43		28		△15	
2 繰延税金資産		2		6		4	
3 預け金	※1	11,710		19,250		7,540	
4 未収還付法人税		2,355		2,526		171	
5 その他		1		1		△0	
流動資産合計		14,112	26.6	21,812	35.9	7,700	
II 固定資産							
投資その他の資産							
(1) 関係会社株式		38,961		38,961		—	
(2) 長期前払費用		2		3		1	
(3) 繰延税金資産		—		9		9	
投資その他の資産合計		38,964	73.4	38,973	64.1	9	
固定資産合計		38,964	73.4	38,973	64.1	9	
資産合計		53,077	100.0	60,786	100.0	7,709	
(負債の部)							
I 流動負債							
1 未払金		8		15		7	
2 未払費用		45		37		△8	
3 未払法人税等		8		26		18	
4 預り金		8		1		△7	
流動負債合計		70	0.1	80	0.2	10	
II 固定負債							
役員退職慰労引当金		—		22		22	
固定負債合計		—	—	22	0.0	22	
負債合計		70	0.1	102	0.2	32	
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金		20,000	37.7	20,000	32.9	—	
2 資本剰余金							
資本準備金		21,406		21,406		—	
資本剰余金合計		21,406	40.3	21,406	35.2	—	
3 利益剰余金							
その他利益剰余金							
繰越利益剰余金		11,663		19,372		7,709	
利益剰余金合計		11,663	22.0	19,372	31.9	7,709	
4 自己株式		△64	△0.1	△95	△0.2	△31	
株主資本合計		53,006	99.9	60,683	99.8	7,677	
純資産合計		53,006	99.9	60,683	99.8	7,677	
負債純資産合計		53,077	100.0	60,786	100.0	7,709	

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	第3期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			第4期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			比較増減	
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)	
I 営業収益									
1 受取配当金	※1	11,884			12,900			1,016	
2 経営管理料	※1	670	12,554	100.0	707	13,607	100.0	37	1,053
II 営業費用									
一般管理費	※2		640	5.1		664	4.9		24
営業利益			11,914	94.9		12,942	95.1		1,028
III 営業外収益									
1 受取利息	※1	26			105			79	
2 その他		6	32	0.3	7	112	0.8	1	80
経常利益			11,947	95.2		13,055	95.9		1,108
IV 特別損失									
1 役員退職慰労引当金 繰入額		—			14			14	
2 関係会社株式評価損		3,402	3,402	27.1	—	14	0.1	△3,402	△3,388
税引前当期純利益			8,545	68.1		13,041	95.8		4,496
法人税、住民税及び 事業税		36			84			48	
法人税等調整額		3	39	0.3	△13	71	0.5	△16	32
当期純利益			8,506	67.8		12,970	95.3		4,464

(3) 株主資本等変動計算書

第3期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高 (百万円)	20,000	21,406	—	21,406
事業年度中の変動額				
A種優先株式取得 積立金の積立(注)				
A種優先株式取得 積立金の取崩				
剰余金の配当(注)				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の消却			△3,142	△3,142
その他資本剰余金 の負の残高の振替			3,142	3,142
事業年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	—	—
平成19年3月31日残高 (百万円)	20,000	21,406	—	21,406

	株主資本					純資産合計
	利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
	A種優先 株式取得 積立金	繰越利益 剰余金				
平成18年3月31日残高 (百万円)	—	7,814	7,814	△49	49,172	49,172
事業年度中の変動額						
A種優先株式取得 積立金の積立(注)	3,142	△3,142	—	—	—	—
A種優先株式取得 積立金の取崩	△3,142	3,142	—	—	—	—
剰余金の配当(注)		△1,514	△1,514		△1,514	△1,514
当期純利益		8,506	8,506		8,506	8,506
自己株式の取得				△3,157	△3,157	△3,157
自己株式の消却				3,142	—	—
その他資本剰余金 の負の残高の振替		△3,142	△3,142		—	—
事業年度中の変動額合計 (百万円)	—	3,848	3,848	△14	3,834	3,834
平成19年3月31日残高 (百万円)	—	11,663	11,663	△64	53,006	53,006

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

第4期(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成19年3月31日残高 (百万円)	20,000	21,406	—	21,406
事業年度中の変動額				
A種優先株式取得 積立金の積立				
A種優先株式取得 積立金の取崩				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の消却			△3,244	△3,244
その他資本剰余金 の負の残高の振替			3,244	3,244
事業年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	—	—
平成20年3月31日残高 (百万円)	20,000	21,406	—	21,406

	株主資本					純資産合計
	利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
	A種優先 株式取得 積立金	繰越利益 剰余金				
平成19年3月31日残高 (百万円)	—	11,663	11,663	△64	53,006	53,006
事業年度中の変動額						
A種優先株式取得 積立金の積立	3,244	△3,244	—	—	—	—
A種優先株式取得 積立金の取崩	△3,244	3,244	—	—	—	—
剰余金の配当		△2,017	△2,017		△2,017	△2,017
当期純利益		12,970	12,970		12,970	12,970
自己株式の取得				△3,276	△3,276	△3,276
自己株式の消却				3,244	—	—
その他資本剰余金 の負の残高の振替		△3,244	△3,244		—	—
事業年度中の変動額合計 (百万円)	—	7,708	7,708	△31	7,677	7,677
平成20年3月31日残高 (百万円)	—	19,372	19,372	△95	60,683	60,683

(4) 重要な会計方針

第3期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第4期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式 移動平均法による原価法によっております。	1 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式 移動平均法による原価法によっております。
2 _____	2 役員退職慰労引当金の計上基準 役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規程に基づく事業年度末要支給額を計上しております。
3 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	3 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
4 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	4 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。

(5) 重要な会計方針の変更

第3期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第4期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
_____	(役員退職慰労引当金に係る会計処理の変更) 当社の役員退職慰労金は、従来、支出時の費用として処理していましたが、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 平成19年4月13日 監査・保証実務委員会報告第42号)の公表および「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)の適用により役員賞与が費用処理されることになったことを契機として、当事業年度より、役員退職慰労金規程に基づく事業年度末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。 なお、役員退職慰労引当金繰入額のうち、過年度に対応する金額14百万円は特別損失に計上しております。 従来と同一の方法によった場合と比較して、営業利益および経常利益はそれぞれ4百万円減少し、税引前当期純利益は18百万円減少しております。

<p style="text-align: center;">第3期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第4期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当事業年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は53,006百万円であります。</p> <p>なお、当事業年度における財務諸表については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>
<p>(自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正)</p> <p>当事業年度より、改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会最終改正 平成18年8月11日 企業会計基準第1号)および「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会最終改正 平成18年8月11日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、当事業年度における財務諸表については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>

(6) 個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

第3期 (平成19年3月31日)	第4期 (平成20年3月31日)																										
※1 関係会社に関する項目 勘定科目を区分掲記したもの以外の関係会社に対する資産および負債は次のとおりであります。 資産 預け金 11,710百万円 2 保証債務 次の各社の仕入債務に対し保証を行っております。	※1 関係会社に関する項目 勘定科目を区分掲記したもの以外の関係会社に対する資産および負債は次のとおりであります。 資産 預け金 19,250百万円 2 保証債務 次の各社の仕入債務に対し保証を行っております。																										
<table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">会社名</th> <th style="text-align: center;">金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>※ J F E 商事鉄鋼建材</td> <td style="text-align: right;">547</td> </tr> <tr> <td>※ J F E 商事建材販売</td> <td style="text-align: right;">510</td> </tr> <tr> <td>※ J F E 商事</td> <td style="text-align: right;">228</td> </tr> <tr> <td>※川商セミコンダクター</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> <tr> <td>※ J F E 商事鋼管管材</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">1,293</td> </tr> </tbody> </table>	会社名	金額(百万円)	※ J F E 商事鉄鋼建材	547	※ J F E 商事建材販売	510	※ J F E 商事	228	※川商セミコンダクター	6	※ J F E 商事鋼管管材	0	計	1,293	<table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">会社名</th> <th style="text-align: center;">金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>※ J F E 商事鉄鋼建材</td> <td style="text-align: right;">495</td> </tr> <tr> <td>※ J F E 商事建材販売</td> <td style="text-align: right;">429</td> </tr> <tr> <td>※ J F E 商事</td> <td style="text-align: right;">302</td> </tr> <tr> <td>※川商セミコンダクター</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">1,233</td> </tr> </tbody> </table>	会社名	金額(百万円)	※ J F E 商事鉄鋼建材	495	※ J F E 商事建材販売	429	※ J F E 商事	302	※川商セミコンダクター	5	計	1,233
会社名	金額(百万円)																										
※ J F E 商事鉄鋼建材	547																										
※ J F E 商事建材販売	510																										
※ J F E 商事	228																										
※川商セミコンダクター	6																										
※ J F E 商事鋼管管材	0																										
計	1,293																										
会社名	金額(百万円)																										
※ J F E 商事鉄鋼建材	495																										
※ J F E 商事建材販売	429																										
※ J F E 商事	302																										
※川商セミコンダクター	5																										
計	1,233																										
(注) 「※」印は関係会社であります。	(注) 「※」印は関係会社であります。																										

(損益計算書関係)

第3期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第4期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
※1 関係会社に関する項目 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 受取配当金 11,884百万円 経営管理料 670百万円 受取利息 26百万円	※1 関係会社に関する項目 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 受取配当金 12,900百万円 経営管理料 707百万円 受取利息 104百万円
※2 一般管理費のうち主要な費目および金額は、次のとおりであります。 役員報酬 85百万円 従業員給与・賞与 199百万円 退職給付費用 37百万円 広告宣伝費 72百万円 事務所施設利用料 36百万円	※2 一般管理費のうち主要な費目および金額は、次のとおりであります。 役員報酬 86百万円 従業員給与・賞与 198百万円 退職給付費用 37百万円 役員退職慰労引当金繰入額 10百万円 広告宣伝費 73百万円 事務所施設利用料 35百万円

(株主資本等変動計算書関係)

第3期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (千株)	当事業年度増加 株式数 (千株)	当事業年度減少 株式数 (千株)	当事業年度末 株式数 (千株)
自己株式				
普通株式(注1)	93	26	—	119
A種優先株式(注2、3)	—	6,285	6,285	—
合計	93	6,312	6,285	119

(注) 1 普通株式の増加は、単元未満株式の買取請求による取得であります。

2 A種優先株式の増加は、平成18年8月1日の取得請求による取得であります。

3 A種優先株式の減少は、平成18年8月30日の消却による減少であります。

第4期(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (千株)	当事業年度増加 株式数 (千株)	当事業年度減少 株式数 (千株)	当事業年度末 株式数 (千株)
自己株式				
普通株式(注1)	119	40	—	160
A種優先株式(注2、3)	—	6,489	6,489	—
合計	119	6,529	6,489	160

(注) 1 普通株式の増加は、単元未満株式の買取請求による取得であります。

2 A種優先株式の増加は、平成19年8月1日の取得請求による取得であります。

3 A種優先株式の減少は、平成19年8月30日の消却による減少であります。

(リース取引関係)

第3期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第4期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側)	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側)																																
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">4</td> <td style="text-align: center;">1</td> <td style="text-align: center;">3</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">3</td> <td style="text-align: center;">1</td> <td style="text-align: center;">2</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">8</td> <td style="text-align: center;">3</td> <td style="text-align: center;">5</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	工具、器具及び備品	4	1	3	ソフトウェア	3	1	2	合計	8	3	5	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">4</td> <td style="text-align: center;">2</td> <td style="text-align: center;">2</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">3</td> <td style="text-align: center;">2</td> <td style="text-align: center;">1</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">8</td> <td style="text-align: center;">4</td> <td style="text-align: center;">3</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	工具、器具及び備品	4	2	2	ソフトウェア	3	2	1	合計	8	4	3
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																														
工具、器具及び備品	4	1	3																														
ソフトウェア	3	1	2																														
合計	8	3	5																														
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																														
工具、器具及び備品	4	2	2																														
ソフトウェア	3	2	1																														
合計	8	4	3																														
2 未経過リース料期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額																																
<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5百万円</td> </tr> </table>	1年内	1百万円	1年超	3百万円	合計	5百万円	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3百万円</td> </tr> </table>	1年内	1百万円	1年超	2百万円	合計	3百万円																				
1年内	1百万円																																
1年超	3百万円																																
合計	5百万円																																
1年内	1百万円																																
1年超	2百万円																																
合計	3百万円																																
3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																
<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table>	支払リース料	1百万円	減価償却費相当額	1百万円	支払利息相当額	0百万円	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table>	支払リース料	1百万円	減価償却費相当額	1百万円	支払利息相当額	0百万円																				
支払リース料	1百万円																																
減価償却費相当額	1百万円																																
支払利息相当額	0百万円																																
支払リース料	1百万円																																
減価償却費相当額	1百万円																																
支払利息相当額	0百万円																																
4 減価償却費相当額の算定方法	4 減価償却費相当額の算定方法																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。																																
5 利息相当額の算定方法	5 利息相当額の算定方法																																
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。	リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。																																

(有価証券関係)

第3期 (平成19年3月31日)	第4期 (平成20年3月31日)
当社が保有する子会社株式で時価のあるものがないため、該当事項はありません。	当社が保有する子会社株式で時価のあるものがないため、該当事項はありません。

(税効果会計関係)

第3期 (平成19年3月31日)	第4期 (平成20年3月31日)																																																				
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2">繰延税金資産</td></tr> <tr><td>未払事業税等</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">1,394百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,396百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△1,394百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">2百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">2百万円</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">41.0%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△56.9%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">16.3%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.1%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">0.5%</td></tr> </table>	繰延税金資産		未払事業税等	1百万円	関係会社株式評価損	1,394百万円	繰延税金資産小計	1,396百万円	評価性引当額	△1,394百万円	繰延税金資産合計	2百万円	繰延税金資産の純額	2百万円	法定実効税率	41.0%	(調整)		受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△56.9%	評価性引当額の増減	16.3%	その他	0.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.5%	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2">繰延税金資産</td></tr> <tr><td>未払事業税等</td><td style="text-align: right;">6百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">9百万円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">1,394百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,409百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△1,394百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">15百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">15百万円</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">41.0%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△40.6%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.1%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">0.5%</td></tr> </table>	繰延税金資産		未払事業税等	6百万円	役員退職慰労引当金	9百万円	関係会社株式評価損	1,394百万円	繰延税金資産小計	1,409百万円	評価性引当額	△1,394百万円	繰延税金資産合計	15百万円	繰延税金資産の純額	15百万円	法定実効税率	41.0%	(調整)		受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△40.6%	その他	0.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.5%
繰延税金資産																																																					
未払事業税等	1百万円																																																				
関係会社株式評価損	1,394百万円																																																				
繰延税金資産小計	1,396百万円																																																				
評価性引当額	△1,394百万円																																																				
繰延税金資産合計	2百万円																																																				
繰延税金資産の純額	2百万円																																																				
法定実効税率	41.0%																																																				
(調整)																																																					
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△56.9%																																																				
評価性引当額の増減	16.3%																																																				
その他	0.1%																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.5%																																																				
繰延税金資産																																																					
未払事業税等	6百万円																																																				
役員退職慰労引当金	9百万円																																																				
関係会社株式評価損	1,394百万円																																																				
繰延税金資産小計	1,409百万円																																																				
評価性引当額	△1,394百万円																																																				
繰延税金資産合計	15百万円																																																				
繰延税金資産の純額	15百万円																																																				
法定実効税率	41.0%																																																				
(調整)																																																					
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△40.6%																																																				
その他	0.1%																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.5%																																																				

(企業結合等関係)

第3期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第4期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

(1株当たり情報)

第3期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第4期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり純資産額 108.97円	1株当たり純資産額 154.86円
1株当たり当期純利益 34.41円	1株当たり当期純利益 53.00円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	第3期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第4期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
当期純利益 (百万円)	8,506	12,970
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	360	427
(うち、A種優先株式配当金 (百万円))	360	427
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	8,145	12,543
普通株式の期中平均株式数 (千株)	236,671	236,633

(重要な後発事象)

第3期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第4期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

6 その他

(1) 役員の変動

該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。